

2018年度(2019年3月期)
第3四半期決算説明会



2019年1月31日

1. 2018年度第3四半期決算実績概要



2018年度3Q実績(連結)(2018.4.1 - 2018.12.31) <対前年同期実績>



ポイント 増収減益

(+/-, +/-▲は利益に対する影響を示す, 億円)

売上高	+1,052	+	ガス	(+553 : 原料費調整に伴う単価増+768、託送供給収益+45、数量減▲342 等)
		+	電力	(+409 : 小売件数増による販売量増 等)
		+	エネルギー関連	(+213 : エンジニアリングソリューション+168 等)
営業費用	▲1,454	-	ガス	(▲956 : フレーム影響等に伴う都市ガス単価増▲957、数量減+145、年金数理差異増に伴う固定費増 等)
		-	電力	(▲453 : 販売量増による費用増、小売販売経費増 等)
		-	エネルギー関連	(▲186 : エンジニアリングソリューション費用増▲142 等)
営業利益	▲403	-	ガス	(▲402 : 数量差▲197、単価差▲189、託送供給収益+45、年金数理差異増に伴う固定費増 等)
		-	電力	(▲44 : 小売販売経費増 等)
		+	海外	(+66 : 上流プロジェクト利益増 等)
特別損益	+250	+	当期	+288 : 固定資産売却益+291、投資有価証券売却益+62、投資有価証券評価損▲65
		前期	+38 : 固定資産売却益+32、投資有価証券売却益+30、減損損失▲23	※下線は2Qからの変更点

(単位: 億円)

	2018年度3Q	2017年度3Q	増減	%
都市ガス販売量(百万m ³ , 45MJ)	10,637	10,933	▲296	▲2.7%
電力販売量(百万kWh)	10,998	10,492	+506	+4.8%
(内訳) 小売(百万kWh、需要端)	4,295	2,912	+1,383	+47.5%
卸他(百万kWh)	6,703	7,580	▲877	▲11.6%
売上高	13,266	12,214	+1,052	+8.6%
営業費用	12,988	11,534	+1,454	+12.6%
営業利益	277	680	▲403	▲59.2%
セグメント利益(営業利益+持分法損益)	298	689	▲391	▲56.8%
経常利益	262	653	▲391	▲59.9%
特別損益	288	38	+250	—
親会社株主に帰属する当期純利益	346	483	▲137	▲28.4%
気温影響	▲98	+28	▲126	—
スライドタイムラグ	▲299	▲92	▲207	—
(都市ガス+LNG販売)	(▲272+▲27)	(▲83+▲9)	(▲189+▲18)	—
年金数理差異償却額	▲34	57	▲91	—
補正経常利益	693	600	+33	+5.0%

経済フレーム	為替レート(¥/\$)	原油価格(\$/bbl)	平均気温(°C)
18年度3Q	111.14(▲0.55)	75.05(+21.17)	20.3(+1.4)
17年度3Q	111.69	53.88	18.9

()内は対前年同期増減

年金	運用利回り ※コスト控除後	期末資産 (億円)
18年度3Q	▲0.23%	2,640

期待運用収益率:2%

第3四半期の業績について、売上高は、+8.6%、+1,052億円の増収の1兆3,266億円となりました。これは、「ガスセグメント」において、都市ガス販売量は減少したものの、原料費調整に伴う単価増等による都市ガス売上の増加により+553億円の増収となったことに加え、「電力セグメント」が小売件数増加に伴う販売量増加により409億円の増収となったこと、「エネルギー関連セグメント」がエンジニアリングソリューションの売上増により213億円の増収となったことが、主な要因です。

営業費用は、「ガスセグメント」におけるフレーム影響等に伴う単価増等による都市ガス原材料費の増加、「電力セグメント」における小売販売量増加に伴う電力営業費用の増加等により、+12.6%、1,454億円増の1兆2,988億円となりました。

この結果、営業利益は▲59.2%、▲403億円減の277億円、経常利益は▲59.9%、▲391億円減の262億円と、それぞれ減少しました。

さらに、既に第2四半期時点で計上しておりました、特別利益としての固定資産売却益、特別損失としての有価証券評価損に加えて、当期新たに投資有価証券売却益62億円を計上しました。これらにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、▲28.4%、▲137億円減の346億円となりました。

なお、投資有価証券評価減▲65億円は、海外投資案件に関わるものであり、前回発表時の▲63億円から為替変動を反映し、▲65億円としております。

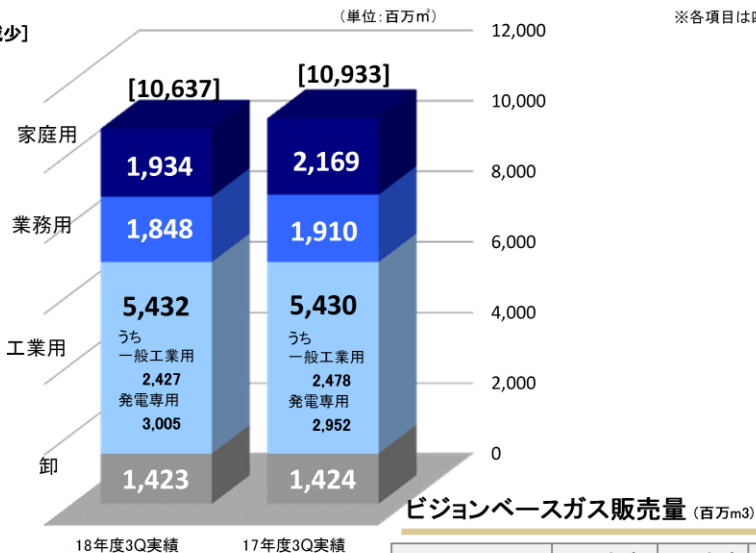
2018年度3Q実績(連結) ガス販売量・件数<対前年同期実績>

都市ガス販売量

▲296百万m³(▲2.7%)の減少

[うち気温影響 ▲194百万m³, ▲1.8%の減少]

■ 家庭用 ▲235百万m ³ (▲10.8%)	
● 気温要因	▲176百万m ³
● 日数影響	+8百万m ³
● お客さま件数	▲39百万m ³
● その他	▲28百万m ³
■ 業務用 ▲62百万m ³ (▲3.2%)	
● 気温要因	▲6百万m ³
● 日数影響	+9百万m ³
● お客さま件数	▲36百万m ³
● その他	▲29百万m ³
■ 工業用 +2百万m ³ (+0.0%)	
● 一般工業用	▲51百万m ³
● 発電専用	+53百万m ³
■ 卸 ▲1百万m ³ (▲0.1%)	
● 気温要因	▲12百万m ³
● その他	+11百万m ³
卸供給先の需要増等	



※各項目は四捨五入して表示

件数、LNG販売量、平均気温

	2018年度 3Q実績	2017年度 3Q実績	増減
小売お客さま件数(万件)※1	998.2	1,029.6	▲31.4(▲3.0%)
取付メーター数(万件)※2	1,177.0	1,162.7	+14.3(+1.2%)
LNG販売量(千t)	702	762	▲60(▲7.8%)
平均気温(℃)	20.3	18.9	+1.4

	2018年度 3Q実績	2017年度 3Q実績	増減
都市ガス販売量	10,637	10,933	▲296(▲2.7%)
トーリングによる ガス自家使用量	1,329	1,510	▲181(▲12.0%)
LNG販売量(m ³ 換算)	878	953	▲75(▲7.8%)
合計	12,844	13,396	▲552(▲4.1%)

※1.ガス小売事業者としてのガス料金請求対象件数(過去の推移はP. 23参照)

※2.休止中・閉栓中・他社小売分を含む導管事業者としてのメーター取付数

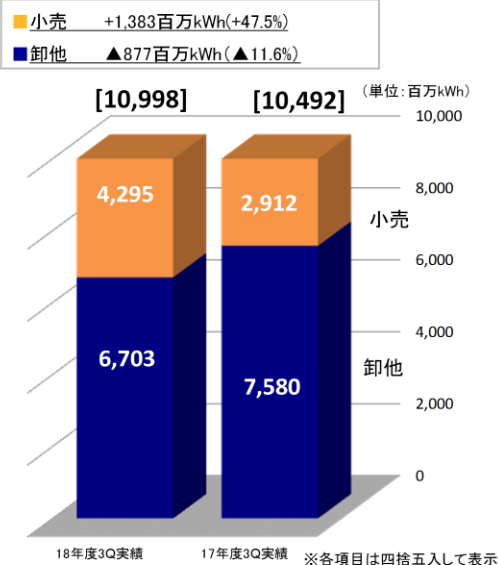
ガス販売量についてご説明いたします。

第3四半期の都市ガス販売量は、▲2.7%、▲2億9千6百万m³減の、106億3千7百万m³となりました。

ガス販売量の減少は、平均気温が前年より+1.4℃と非常に高かったことによる▲1億9千4百万m³の減少および小売お客さま件数の減少による▲7千5百万m³の減少が主な要因です。

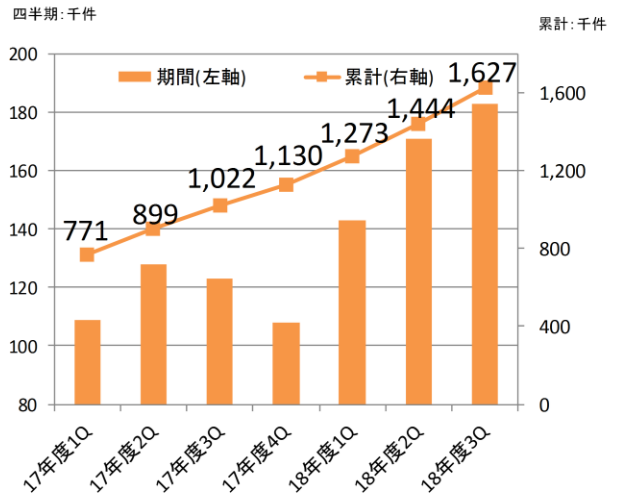
電力販売量

+506百万kWh(+4.8%)の増加



小売件数実績

※小売件数=供給中件数



でんきdeラッキー
キャンペーン

「でんきde ラッキーキャンペーン」 実施期間

夏: 2018/ 7/13~2018/ 9/26

秋: 2018/10/22~2018/12/17

冬: 2018/12/26~2019/ 4/10

続いて、電力販売量についてご説明いたします。

第3四半期の電力販売量は、全体では+4.8%、5億6百万kWh増の109億9千8百万kWhとなりました。

小売が、契約件数の増加により47.5%増の42億9千5百万kWhとなりました。小売件数はキャンペーンの効果もあり順調に増加しており、12月末現在では162万7千件のお客さまに供給しております。

一方、卸他については、自社電源を小売にシフトしたこと等により、▲11.6%減の67億3百万kWhとなりました。

2018年度3Q実績 セグメント別売上高・セグメント利益<対前年同期実績>



2018年度から一部セグメント変更(※)

(単位:億円)

	売上高					セグメント利益(営業利益+持分法損益)				
	2018年度 3Q	2017年度 3Q		増減	%	2018年度 3Q	2017年度 3Q		増減	%
		移行後	移行前				移行後	移行前		
ガス	9,476	8,923	7,863	553	6.2	262	664	636	▲402	▲60.6
(都市ガス)	8,333	7,863	7,863	470	6.0	249	636	636	▲387	▲60.7
(LNG販売)	1,193	730	730	463	63.5	8	13	13	▲5	▲39.7
電力	1,917	1,508	1,508	409	27.1	36	80	80	▲44	▲55.1
海外	402	330	330	72	21.8	134	62	62	72	117.5
(持分法損益)	—	—	—	—	—	16	9	9	7	77.7
エネルギー関連	2,490	2,277	3,273	213	9.4	104	77	100	27	35.4
(エンジニアリングソリューション)	973	805	805	168	20.9	40	14	14	26	175.4
不動産(持分法損益含む)	332	316	316	16	5.1	72	66	66	6	8.2
その他(持分法損益含む)	726	579	638	147	25.2	30	23	27	7	28.1
調整額	▲2,080	▲1,721	▲1,716	▲359	—	▲342	▲285	▲285	▲57	—
セグメント合計	13,266	12,214	12,214	1,052	8.6	298	689	689	▲391	▲56.8
(持分法損益)	—	—	—	—	—	20	9	9	11	121.3

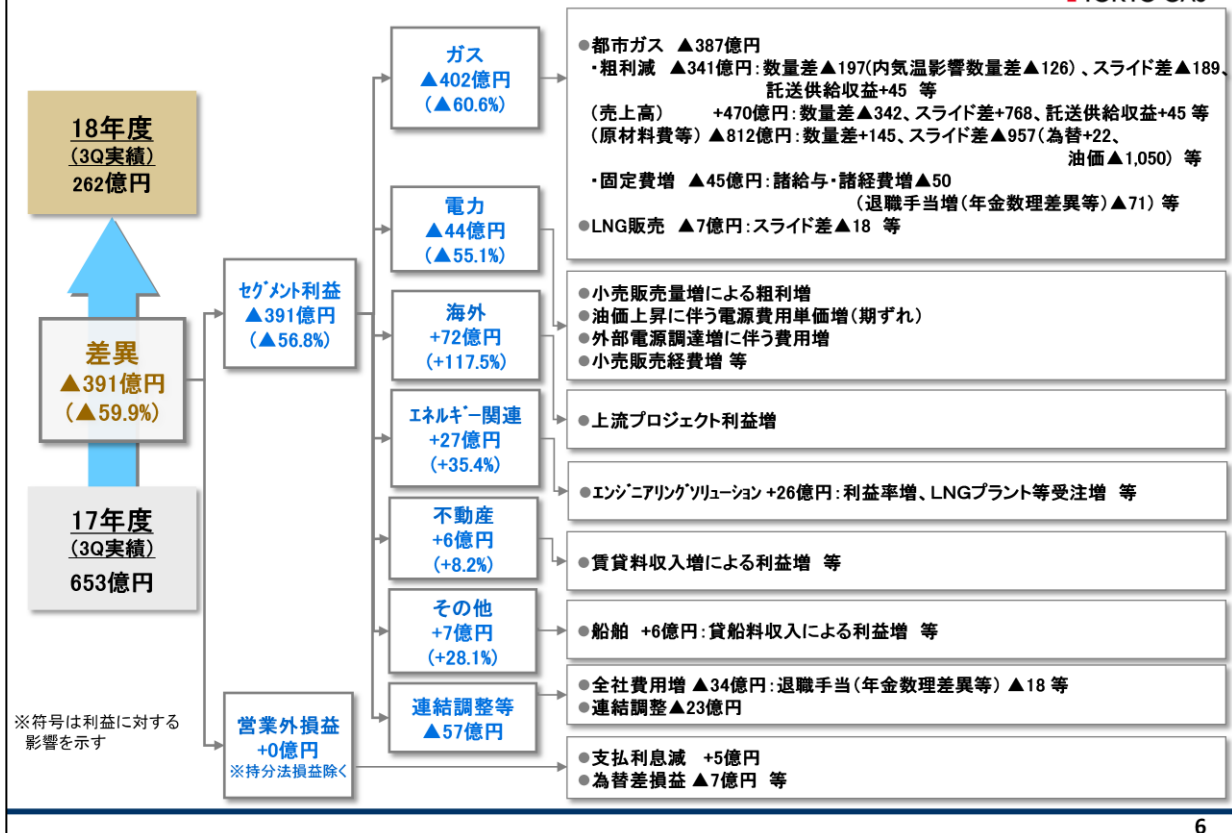
注記: ・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
 ・ 「ガス」の「都市ガス」、「LNG販売」の売上高は、ガスセグメント内の内部取引を含んでおります。
 ・ 「ガス」には、都市ガス、液化石油ガス、産業ガス、LNG販売を含みます。「エネルギー関連」には、エンジニアリングソリューション、ガス器具、ガス工事、建設、クレジット等を含みます。「その他」には、船舶、情報処理サービス、リース等を含みます。
 ・ セグメント利益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。
 ※2018年度のセグメント変更の内容は以下のとおり
 「エネルギー関連」セグメントに含まれていたリキッドガス事業(液化石油ガス、産業ガス)、LNG販売等を「ガス」セグメントに、「その他」セグメントに含まれていたクレジットを「エネルギー関連」セグメントに、それぞれ移管

5ページには、セグメント別の売上高、および営業利益に持分法損益を加えたセグメント利益とその増減を記載しております。

2018年度よりセグメントの一部を変更しておりますので、前年同期実績については、新セグメントに組み替えた値を「移行後」として表示しております。

セグメント利益については、「ガスセグメント」の利益減少▲402億円が、全体利益を押し下げております。

2018年度3Q実績 経常利益分析 <対前年同期実績>



ガスセグメントは▲402億円の減益の内、都市ガス粗利は▲341億円の減益ですが、高気温影響による▲126億円および油価上昇によるスライド影響▲189億円といった補正項目を除いた減益額は▲26億円にとどまっております。

また、都市ガス固定費増加による減益影響は▲45億円ですが、年金数理差異等による退職手当増▲71億円を除いた固定費は減少しております。

続いて電力セグメントですが、▲44億円の減益となっております。小売り件数・販売量が増加したことによる粗利増があるものの、油価上昇に伴う電源費用単価増、いわゆる期ズレの他、販売量増加に伴う外部電源調達量の増加等による電源調達単価上昇および小売販売経費の増加により、減益となりました。

海外セグメントについては、72億円の増益となりました。昨年度に稼働開始した海外上流プロジェクトのゴーゴンプロジェクトにおける販売量増および初年度のコスト負担が一段落したことによる増益の他、油価の上昇に伴い上流プロジェクトの利益が増加しております。

エネルギー関連セグメントについては、27億円の増益となりました。大規模受注物件の工事進行に伴う、売上高の増加および利益率の改善が主な増益要因となっております。

第3四半期実績のご説明については、以上となります。

2. 2018年度 通期見通し



2018年度見通し(連結)(2018.4.1 - 2019.3.31) <対前回見通し(10/31)>

ポイント:対前回見通しで減収増益

(+/-, +/-▲は利益に対する影響を示す, 億円)

・経済フレームは、3Qの確定値を反映し、4Qは、為替は当初見通しのまま110.0円/\$、原油価格は前回見通し \$ 75/bblから \$ 65/bblに変更している。

売上高	▲130	：	ガス	(▲129：高気温に伴う都市ガス販売量減 等)
営業費用	+190	：	ガス	(+150：高気温に伴う数量減、諸経費減、減価償却費減 等)
		：	エネルギー関連	(+49：エンジニアリングソリューション+21 等)
営業利益	+60	：	ガス	(+21：都市ガス単価差+15、数量差等▲43、固定費減+57 等)
		：	エネルギー関連	(+20：エンジニアリングソリューション+17 等)
特別損益	±0	：	当期 288	：固定資産売却益+291、投資有価証券売却益+62、投資有価証券評価損▲65

(単位: 億円)

		見通し	前回見通し	増減	%	前年度実績	増減	%	
都市ガス販売量(百万m ³ , 45MJ)		15,217	15,412	▲195	▲1.3%	15,568	▲351	▲2.3%	
電力販売量(百万kWh)		15,807	15,445	+362	+2.3%	14,656	+1,151	+7.9%	
売上高		20,010	20,140	▲130	▲0.6%	17,773	+2,237	+12.6%	
営業費用		19,110	19,300	▲190	▲1.0%	16,610	+2,500	+15.0%	
営業利益		900	840	+60	+7.1%	1,163	▲263	▲22.6%	
セグメント利益(営業利益+持分法損益)		935	874	+61	+6.9%	1,187	▲252	▲21.3%	
経常利益 …①		890	830	+60	+7.2%	1,115	▲225	▲20.2%	
特別損益		288	288	±0	—	32	+256	—	
親会社株主に帰属する当期純利益		870	830	+40	+4.8%	749	+121	+16.0%	
補正項目	気温影響 …②	▲98	▲63	▲35	—	39	▲137	—	
	スライドタイムラグ …③	▲266	▲276	+10	—	▲230	▲36	—	
	(都市ガス+LNG販売)	(▲239+▲27)	(▲254+▲22)	(+15+▲5)	—	(▲203+▲27)	(▲36+0)	—	
	年金数値差異償却額 …④	▲46	▲46	±0	—	77	▲123	—	
補正経常利益 …①-(②+③+④)		1,300	1,215	+85	+7.0%	1,229	+71	+5.8%	
経済フレーム		為替レート(¥/\$)	原油価格(\$/bbl)	平均気温(℃)	年金	運用利回り ※コスト控除後	割引率	期末資産 (億円)	
今回見通し		110.86 (+0.73)	72.54 (▲1.84)*	16.8(+0.2)	2017年度	1.03%	0.293%	0.046%	2,710
前回見通し		110.13	74.38	16.6	2016年度	1.57%	0.389%	0.055%	2,770
前年度実績		110.85	57.03	15.7	2015年度	2.92%	0.236%	0.000%	2,810
*4Q \$75.00/bbl → \$65.00/bbl		カッコ内は前回見通しとの増減							

*4Q \$ 75.00/bbl → \$ 65.00/bbl

カッコ内は前回見通しとの増減

2018年度通期の見通しについて、10月31日に発表いたしました前回見通しとの比較でご説明申し上げます。

2018年度通期につきましては、減収増益と見通しております。見通しの前提となる1月以降の経済フレームは、為替レートは前回から変更なく1ドル110円、原油価格については1バレル75ドルから65ドルに、10ドル引き下げております。

売上高は▲0.6%、130億円減収の2兆10億円を見通しております。これは、「ガスセグメント」において、第3四半期の高気温に伴い都市ガス販売量が減少した実績を織り込んだこと等により、129億円の減収となったことが、主な要因です。

営業費用は▲1.0%、190億円減の1兆9,110億円となりました。「ガスセグメント」における、都市ガス販売量の減少に伴う原材料費の減少、諸経費および減価償却費の減少が主な要因です。

この結果、営業利益は+7.1%、60億円増の900億円、経常利益は+7.2%、60億円増の890億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、+4.8%、40億円増の870億円と、それぞれ増加しました。

2018年度見通し(連結) ガス販売量・件数

都市ガス販売量

対前回見通し

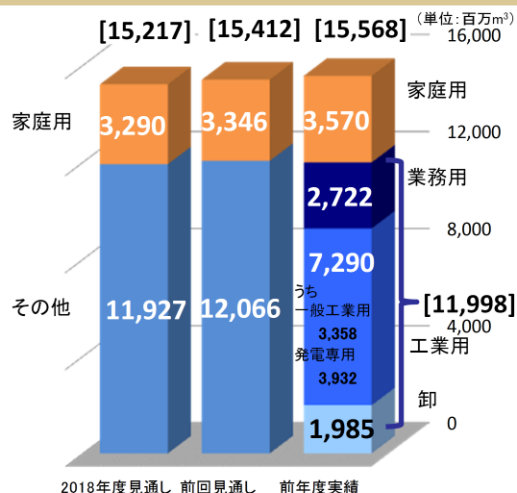
▲195百万m³(▲1.3%)の減少
[うち気温影響▲63百万m³、▲0.4%の減少]

■ 家庭用 ▲56百万m³(▲1.7%)
■ その他 ▲139百万m³(▲1.2%)

対前年実績

▲351百万m³(▲2.3%)の減少
[うち気温影響▲206百万m³、▲1.3%の減少]

■ 家庭用 ▲280百万m³(▲7.9%)
■ その他 ▲71百万m³(▲0.6%)



件数、LNG販売量、平均気温

	見通し	前回見通し	増減	前年度実績	増減
取付メーター数 (万件)	1,182.5	1,182.5	±0.0 (±0.0%)	1,167.8	+14.7 (+1.3%)
LNG販売量 (千t)	1,090	1,085	+5 (+0.5%)	1,150	▲60 (▲5.2%)
平均気温(℃)	16.8	16.6	+0.2	15.7	+1.1

ビジョンベースガス販売量(単位:百万m³)

(m ³ 換算)	見通し	前回見通し	増減	前年度実績	増減
都市ガス販売量	15,217	15,412	▲195 (▲1.3%)	15,568	▲351 (▲2.3%)
トーリングによる ガス自家使用量	1,863	1,840	+23 (+1.2%)	2,047	▲184 (▲9.0%)
LNG販売量	1,363	1,357	+6 (+0.5%)	1,437	▲74 (▲5.2%)
合計	18,444	18,609	▲165 (▲0.9%)	19,052	▲608 (▲3.2%)

ガス販売量は、前回見通しとの対比で▲1.3%、1億9千5百万m³の減少としており、その内、気温影響は▲0.4%、▲6千3百万m³です。前回見通しからの修正は、12月までの実績を反映させたほか、一部の大口のお客さまの第4四半期のご使用量について下方修正を行っております。

2018年度見通し(連結) 電力販売量・件数

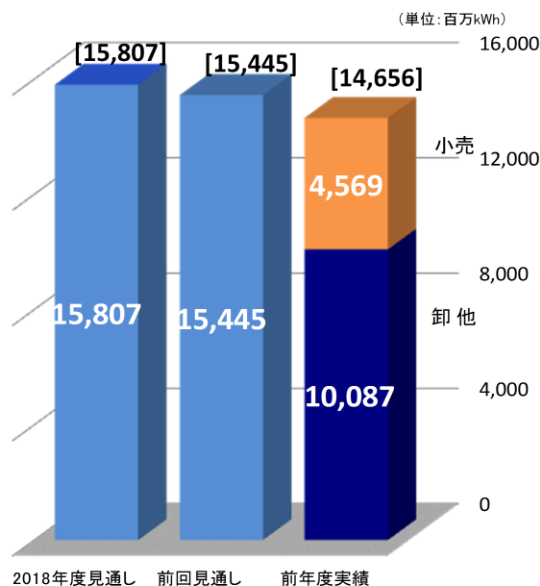
電力販売量

対前回見通し

+362百万kWh (+2.3%)の増加

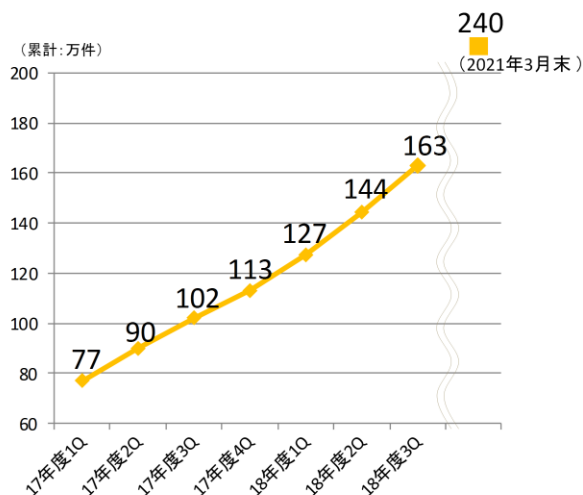
対前年見通し

+1,151百万kWh (+7.9%)の増加



小売件数

	前回見通し	2017年度実績	増減
小売件数(万件)	158.0	113.0	+45.0 (+39.8%)



※小売件数=供給中件数

※各項目は四捨五入して表示

続いて、電力販売量および件数についてご説明いたします。

電力販売量は、前回見通しとの対比で+2.3%、3億6千2百万kWhの増加と見通しております。今後の目標件数は、前回と同様、2020年度末に240万件としております。

2018年度見通し セグメント別売上高・セグメント利益 <対前回見通し(10/31)>

2018年度から一部セグメント変更(※)

(単位:億円)

	売上高				セグメント利益(営業利益+持分法損益)			
	2018年度 見通し	前回見通し	増減	%	2018年度 見通し	前回見通し	増減	%
ガス	14,242	14,371	▲129	▲0.9	896	875	21	2.4
(都市ガス)	12,461	12,597	▲136	▲1.1	884	855	29	3.4
(LNG販売)	1,881	1,889	▲8	▲0.4	9	13	▲4	▲31.5
電力	2,836	2,830	6	0.2	97	84	13	15.8
海外	511	501	10	2.0	153	142	11	7.7
(持分法損益)	—	—	—	—	30	30	±0	±0.0
エネルギー関連	3,569	3,598	▲29	▲0.8	110	90	20	22.2
(エンジニアリングソリューション)	1,426	1,430	▲4	▲0.3	49	32	17	54.2
不動産(持分法損益含む)	444	437	7	1.6	87	86	1	1.2
その他(持分法損益含む)	1,070	1,136	▲66	▲5.8	48	55	▲7	▲12.7
調整額	▲2,662	▲2,733	+71	—	▲456	▲458	2	—
セグメント合計	20,010	20,140	▲130	▲0.6	935	874	61	6.9
(持分法損益)	—	—	—	—	35	34	1	1.8

注記:

- ・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
- ・ 「ガス」の「都市ガス」、「LNG販売」の売上高は、ガスセグメント内の内部取引を含んでおります。
- ・ 「ガス」には、都市ガス、液化石油ガス、産業ガス、LNG販売を含みます。「エネルギー関連」には、エンジニアリングソリューション、ガス器具、ガス工事、建設、クレジット等を含みます。「その他」には、船舶、情報処理サービス、リース等を含みます。
- ・ セグメント利益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

※2018年度のセグメント変更の内容は以下のとおり

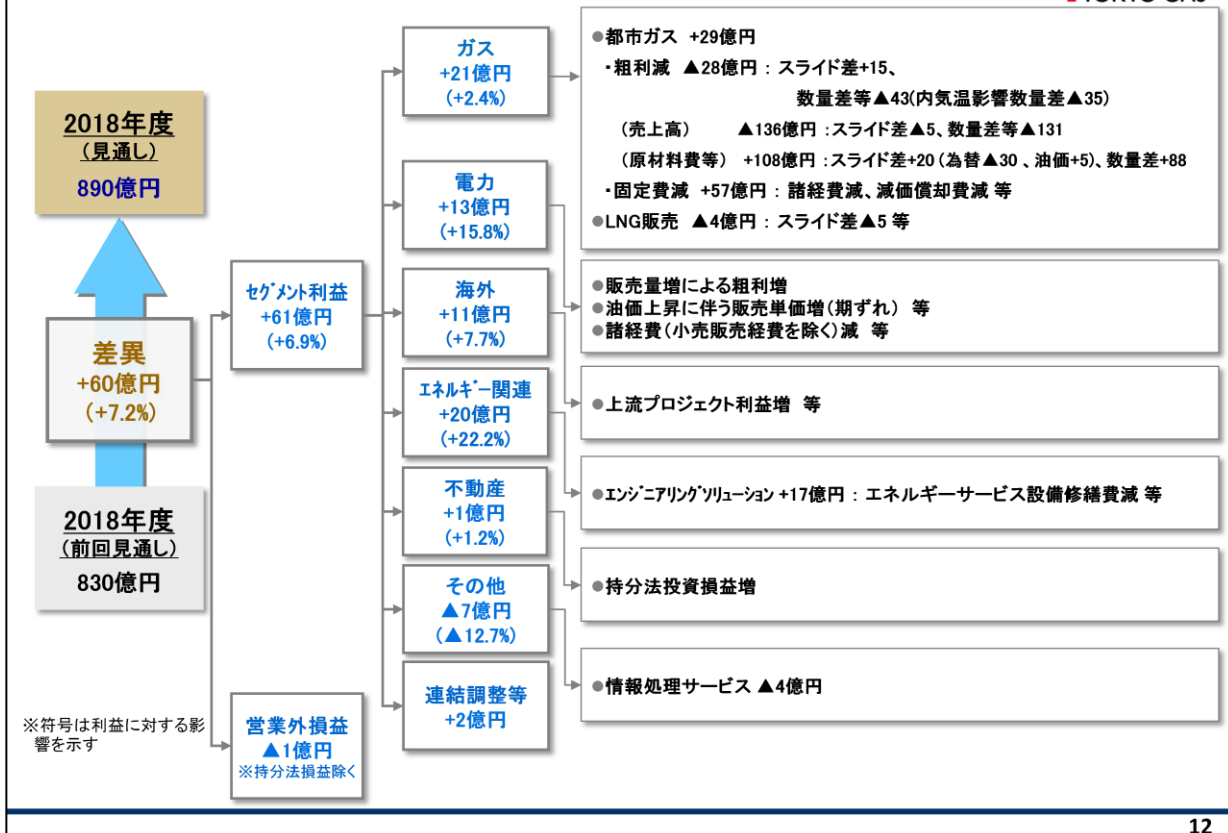
「エネルギー関連」セグメントに含まれていたリキッドガス事業(液化石油ガス、産業ガス)、LNG販売等を「ガス」セグメントに、「その他」セグメントに含まれていたクレジットを「エネルギー関連」セグメントに、それぞれ移管

11ページに、セグメント別の売上高、およびセグメント利益の見通しとその増減を記載しております。

セグメント利益については、ほとんどのセグメントにおいて増益となっております。

2018年度見通し 経常利益分析

<対前回見通し(10/31)>



ガスセグメントの増益21億円の主な要因は、都市ガスの29億円増益によるものです。高気温等による販売量減少により粗利が28億円減少しますが、諸経費・減価償却費の減少による固定費の減少57億円を見込んでいます。

続いて電力セグメントですが、13億円の増益となっております。小売り件数・販売量の増加による粗利増に加え、油価上昇に伴う販売単価の増、いわゆる期ズレ、および小売販売経費以外の諸経費の減少が主な要因となります。

海外セグメントについては、上流プロジェクトにおける販売量の増加等により、11億円の増益と見通しております。

エネルギー関連セグメントについては、20億円の増益を見通しております。エンジニアリングソリューションにおける設備修繕費の減少が、主な要因となります。

2018年度見通し セグメント別売上高・セグメント利益 <対前年度実績>

2018年度から一部セグメント変更(※)

(単位:億円)

	売上高					セグメント利益(営業利益+持分法損益)				
	見通し	前年度実績		増減	%	見通し	前年度実績		増減	%
		移行後	移行前				移行後	移行前		
ガス	14,242	13,048	11,488	1,194	9.1	896	1,190	1,166	▲294	▲24.7
(都市ガス)	12,461	11,488	11,488	973	8.5	884	1,166	1,166	▲282	▲24.1
(LNG販売)	1,881	1,088	1,088	793	72.9	9	6	6	3	38.0
電力	2,836	2,186	2,186	650	29.7	97	96	96	1	1.8
海外	511	415	415	96	23.0	153	77	77	76	98.7
(持分法損益)	—	—	—	—	—	30	24	24	6	21.0
エネルギー関連	3,569	3,336	4,808	233	7.0	110	119	137	▲9	▲7.9
(エンジニアリングソリューション)	1,426	1,181	1,181	245	20.8	49	35	35	14	39.9
不動産(持分法損益含む)	444	423	423	21	4.9	87	79	79	8	9.1
その他(持分法損益含む)	1,070	850	927	220	25.8	48	43	49	5	10.9
調整額	▲2,662	▲2,487	▲2,476	▲175	—	▲456	▲418	▲418	▲38	—
セグメント合計	20,010	17,773	17,773	2,237	12.6	935	1,187	1,187	▲252	▲21.3
(持分法損益)	—	—	—	—	—	35	24	24	10	41.0

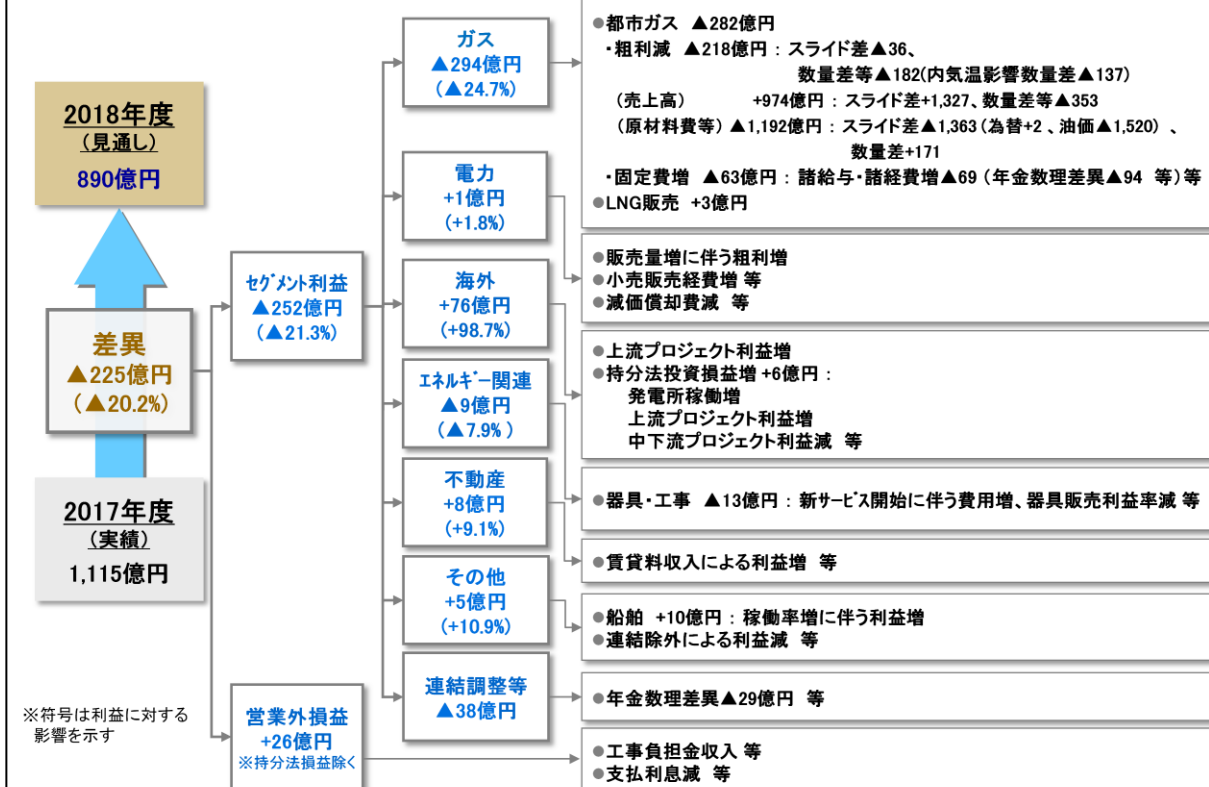
注記:

- ・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
 - ・ 「ガス」の「都市ガス」、「LNG販売」の売上高は、ガスセグメント内の内部取引を含んでおります。
 - ・ 「ガス」には、都市ガス、液化石油ガス、産業ガス、LNG販売を含みます。「エネルギー関連」には、エンジニアリングソリューション、ガス器具、ガス工事、建設、クレジット等を含みます。「その他」には、船舶、情報処理サービス、リース等を含みます。
 - ・ セグメント利益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。
- ※2018年度のセグメント変更の内容は以下のとおり
- 「エネルギー関連」セグメントに含まれていたリキッドガス事業(液化石油ガス、産業ガス)、LNG販売等を「ガス」セグメントに、「その他」セグメントに含まれていたクレジットを「エネルギー関連」セグメントに、それぞれ移管

前年度実績と対比した、セグメント別の売上高およびセグメント利益の見通しと、その増減については、13ページと14ページを参照ください。

2018年度見通し 経常利益分析

＜対前年度実績＞



2018年度見通し(連結) キャッシュフローの使途 (設備投資と投融資)

(単位:億円)

	見通し	主な件名	前回 見通し	増減	%	前年度 実績	増減	%
ガス	1,652	製造設備 197(▲12) :日立LNG基地拡張 等 供給設備 1,013(▲50) :茨城幹線建設 需要開発 等 業務設備等 441(▲38) :システム関連 等	1,754	▲102	▲5.8%	1,397	+255	+18.2%
電力	57	発電効率改善工事 等	52	+5	+10.8%	17	+40	+234.6%
海外	83	上流(豪州、北米)	78	+5	+5.9%	71	+12	+16.8%
エネルギー関連	239	TGES エネルギーサービス事業 等	252	▲13	▲5.1%	235	+4	+1.7%
不動産	372	田町 等	417	▲45	▲10.8%	320	+52	+16.4%
その他	51	船舶 等	51	±0	±0.0%	76	▲25	▲33.1%
調整額	▲46		▲45	▲1	—	▲30	▲16	—
計	2,410		2,560	▲150	▲5.9%	2,087	+323	+15.5%
投融資	727	投融資817(海外含む)、回収▲89	726	+1	—	470	+257	—
設備投資・投融資 合計	3,137		3,286	▲149	▲4.5%	2,558	+579	+22.6%

15ページには、2018年度のキャッシュフローの使途をお示ししております。

主要計数表(連結)

	2018年度 見通し	2017年度 実績	2016年度 実績
総資産 (a)	24,750	23,343	22,302
自己資本 (b)	11,600	11,360	11,014
自己資本比率 (b)/(a)	46.9%	48.7%	49.4%
有利子負債 (c)	8,460	7,249	7,135
D/E レシオ (c)/(b)	0.73	0.64	0.65
親会社株主に帰属する当期純利益 (d)	870	749	531
1株当たり当期純利益(円/株)	193.02	164.12	115.09
減価償却 (e)	1,630	1,653	1,643
営業キャッシュフロー (d) + (e)	2,500	2,403	2,174
設備投資 (Capex)	2,410	2,087	2,033
ROA: (d) / (a)	3.6%	3.3%	2.4%
ROE: (d) / (b)	7.5%	6.7%	4.8%
TEP	74	244	▲62
WACC	3.1%	3.1%	3.0%
総分配性向	60%程度	60.2%	60.7%

注: 自己資本 = 純資産 - 非支配株主持分
1株当たり当期純利益: 2017年度以前の値は株式併合(5株を1株)後として換算
ROA = 純利益 / 総資産 (期首・期末平均)
ROE = 純利益 / 自己資本 (期首・期末平均)
BS関連数値は各期末時点の数値
営業キャッシュフロー = 純利益 + 減価償却 (長期前払費用償却含む)
総分配性向 = [N年度の配当 + (N+1)年度の自社株取得] / N年度の連結純利益

■TEP (Tokyo Gas Economic Profit) について
TEP = NOPAT - 資本コスト (投下資本 × WACC)
・株主資本 = 時価総額
・WACC算定諸元(2018年度見通し)
a) 有利子負債コスト 実績金利 1.04% (税引後)
b) 株主資本コスト率
c) リスクフリーレート 10年国債利回 0.05%
d) マーケットリスクプレミアム 5.5% β 値 0.75

16ページには、連結ベースの主要計数を掲載しております。

3. 参考資料



巻末には、参考資料掲載しております。経済フレームによる粗利感度表、拡充を図っているご家庭用向けサービスについて全体像をまとめたもの、主なプレスリリース一覧、海外プロジェクト一覧、電力・都市ガスのスイッチング件数の推移でございます。是非、ご参照ください。

原油価格JCCが \$1/bbl 上昇する場合

円ドルレートが ¥1/\$ 円安になる場合

(単位:億円)		
		収支影響時期
		第4四半期
変動時期	第4四半期	▲2

(単位:億円)		
		収支影響時期
		第4四半期
変動時期	第4四半期	▲14

- ガスと電気のセット提案に、お客さまの暮らしに合ったサービスを組み合わせることにより、お客さまの「お得」「安心」「簡単・便利」実現を推進しています。
- お客さまの更なるご要望にお応えするため、ベンチャーを含めたビジネスパートナーと協業して開発する「共創サービス」を拡充していきます。
- さらに高いシナジー効果が見込める場合には、**パートナー企業への出資**も検討していきます。
(共創→出資) エコナビスタ(株)、(株)オトバンクに出資（資本業務提携契約を締結）*①②
(共創) (株)カジタクと、共創（共同開発）による新たな家事代行サービスを提供開始*③

※2018年11～12月に
プレスリリース

「共創」の拡充、「出資」の検討

当社とビジネスパートナーの知見・ノウハウを融合し、従来からの「安心」に加え、新たに「元気」をお届けします。

■共創→出資

- ①睡眠・疲労回復サポートサービス
・エコナビスタ(株)と資本業務提携。
・お客さまの健康をサポートするサービスを共同開発。

- ②音声コンテンツ提供サービス
・(株)オトバンクと資本業務提携。
・小さなお子さまの寝かしつけや料理といった生活シーンをサポートする音声コンテンツを共同開発。

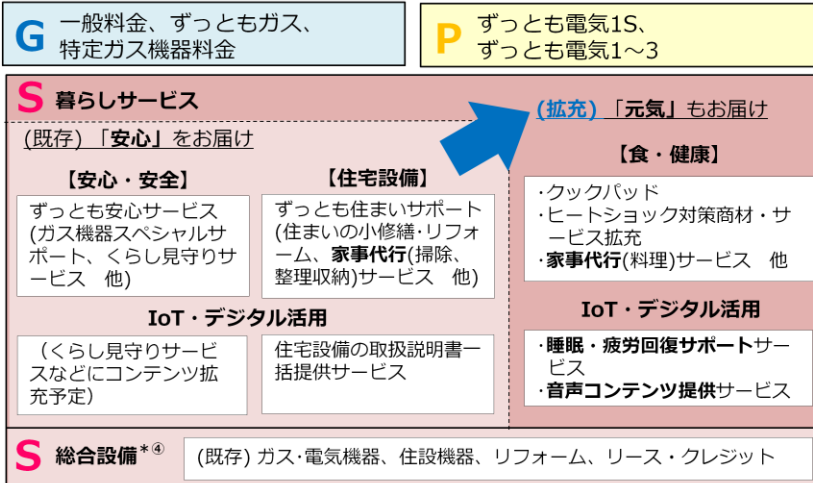
■共創

- ③家事代行サービス
・(株)カジタクと協業。
・既存の掃除・整理収納に、共同開発した料理を追加。

既存のサービス内容も進化

④総合設備

- ・商品ブランド転換によるコストダウンに加え、商材・Webを含めた販路の拡大を推進。



2018年11月～12月に、新たなサービスおよび今後の方向感についてプレスリリースを行いましたので、改めてサービスの全体像をまとめたものです。

2018年度 主なトピックス(1月31日まで、プレスリリースより抜粋)

全般	・「東京ガスグループCSRレポート2018」の発行について(8/31) ・東京ガスグループ2018-20年度経営計画「GPS2020」実現に向けた取り組みについて(10/11)
ガス(G) 電力(P)	・「日立LNG基地 2号LNGタンク」の建設工事着手について(4/3) ・米国メリーランド州コープポイントLNGプロジェクトが商業運転を開始、合わせて3社が現地の天然ガス液化プラントを訪問(4/16) ・東京ガスの電気120万件突破！東京ガスグループの総合エネルギーサービスプラン「ずっともプラン」の更なる拡充について(5/10) ・日本瓦斯真岡地区向け東京ガスグループの総合エネルギーサービスプラン「ずっともプラン」について(5/11) ・コープポイントLNGプロジェクトからの液化天然ガス受け入れ～日本初、米国シェールガス由来の長期契約LNG受け入れ～(5/21) ・再生可能エネルギー発電事業に関する基本合意書の締結および太陽光発電所運営会社の出資持分譲渡について(5/28) ・太陽光発電事業に関する協力協定書の締結について(6/1) ・「コープポイントLNG受入記念式典」の開催について(6/6) ・モザンビーク・LNGプロジェクトからの液化天然ガス(LNG)共同調達について(6/15) ・大阪府北部を震源とする地震に対する応援隊の派遣について(6/19) ・非化石証書を用いた再生可能エネルギー(FIT)電気の購入について ～東京ガスグループとして初めての購入～(7/2) ・LPガスの充てん・配送会社「ガスクル株式会社」の発足について(7/10)^{*3} ・自社LNG船の命名について(10/3) ・LNGカナダプロジェクトからの液化天然ガス売買に関する基本合意書の締結について(10/10) ・スマートフォンのカメラ機能を利用して電気契約を簡単に申し込むことができる専用ダイヤルを開設(10/22) ・エナジアカスタアズールLNGプロジェクトからの液化天然ガス売買に関する基本合意書の締結について(11/8) ・ドイツRWE社との「相互協力に関する協定」の締結について(11/9) ・大規模地震発生時にガスの復旧進捗状況をお知らせする「復旧マイマップ」の開発について(11/30) ・千葉県袖ヶ浦市における火力発電所開発検討の内容変更について(1/31)
サービス(S)	◆エンジニアリングサービス ・新居浜LNG株式会社の設立について(4/2)^{*1} ・地上式として世界最大規模の容量23万klのLNGタンクを備える、新居浜LNG基地の建設工事着工について^{*1}(10/1) ・新宿地域冷暖房センターの環境性能向上工事の完了について^{*1}(10/15) ・マレーシアでガスコージェネによるエネルギーサービスとノンフロン空調機を組み合わせた発電・空調システムの運用を開始^{*1}(10/18) ◆地域開発サービス(不動産) ・msb Tamachi(ムสบ田町)において、田町スマートエネルギーセンター第二プラントを竣工し、熱と電気の供給を開始(5/8)^{*1} ・「(仮称)豊玉賃貸住宅」新築工事の着工について(5/9)^{*2} ・賃貸住宅2物件の取得について(6/29)^{*2} ・賃貸住宅の取得について(12/7)^{*2}

カッコ内はプレスリリース日

*1 東京ガスエンジニアリングソリューションズによるリリース、*2 東京ガス不動産ホールディングスによるリリース、*3 東京ガスリキッドホールディングスによるリリース

下線は2Q決算発表(10/31)後に発表したリリース案件

2018年度 主なトピックス(1月31日まで、プレスリリースより抜粋)

サービス(S) <続き>	◆その他 ・家庭用燃料電池「エネファーム」累計販売台数10万台を達成(6/8) ・「STOP!ヒートショック(TM)」プロジェクトの開始について(11/1) ・共同開発による新たな家事代行サービスの提供について ～ビジネスパートナーとの共創による東京ガスの「ずっとプラン」の拡充～(11/8) ・睡眠・疲労回復サポートサービスの開発に向けた資本業務提携契約の締結について ～ビジネスパートナーとの共創による東京ガスの「ずっとプラン」の拡充について～(11/15) ・新たな音声コンテンツ提供サービスの開発に向けた資本業務提携契約の締結について ～ビジネスパートナーとの共創による東京ガスの「ずっとプラン」の拡充～(11/27) ・家庭用燃料電池「エネファーム」累計販売台数11万台を達成(12/21)
海外(×G)	・ベルギーにおける天然ガス火力発電所の株式売却について(10/3) ・フィリピン共和国におけるLNG受入基地の建設および運営事業に関する共同開発契約の締結について(12/5) ・民間企業単独では初となるタイ王国でのガス配給事業開始について(12/7)
デジタル イノベーション	・「WSN-IoT AWARD 2018最優秀賞」の受賞について(5/24) ・「IT特別賞」の受賞について(11/20)
ESG	・FC東京ホームゲームにおけるカーボン・オフセットの実施について(4/23) ・「環境月間」の取り組みについて ～持続可能な社会の実現を目指して～(5/24) ・環境省が推進する「クールシェア」への参加について ～5施設を「クールシェアスポット」に登録～(6/20) ・第89回都市対抗野球大会のカーボン・オフセットへの協力について(7/9) ・東京2020パラリンピック競技大会まであと2年！東京ガス主催、パラリンピックの競技を知って楽しむ参加型イベントをこの夏実施 「もっと知ろう！東京2020パラリンピック全22競技大集合！」(7/12) ・都市ガス改質型水素発生装置「suidel(スイデル)」の実証試験開始について(10/16) ・「豊洲水素ステーション(仮称)」の建設について ～日本初、燃料電池バスに対応する大規模オンサイト方式の水素ステーション～(11/12)
財務・株主還元	・業績予想の修正に関するお知らせ(4/20) ・自己株式取得に係る事項の決定(4/27)、取得完了(6/18)、自己株式の消却(6/28) ・「社会的価値・資本創出型M&Aアワード」の大賞受賞について(6/12) ・第44回、第45回、第46回無担保社債発行のお知らせ(7/13) ・株式会社キャプティの株式一部譲渡等について(11/5) ・第47回、第48回、第49回無担保社債発行のお知らせ(11/22)

カッコ内はプレスリリース日

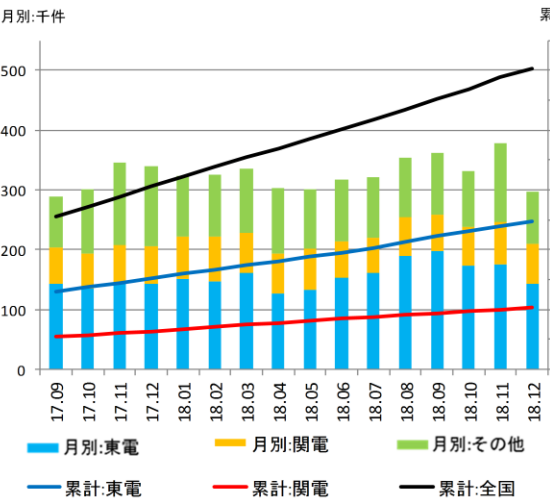
*1 東京ガスエンジニアリングソリューションズによるリリース、*2 東京ガス不動産ホールディングスによるリリース、*3 東京ガスリキッドホールディングスによるリリース、
下線は2Q決算発表(10/31)後に発表したリリース案件



地域	番号	国名	案件名称	投資分野 投資内容	参加年
東南アジア	④	マレーシア	ガスマレーシア	下流 都市ガス	1992
			ガスマレーシア エネルギーアドバンス	中下流 エネルギーサービス	2014
	⑤	タイ	バンボー	中下流 天然ガス発電	2016
			ガルフ	中下流 ガス配給	2018
	⑥	ベトナム	ペトロベトナムガス販売	中下流 導管・CNG供給	2017
	⑦	インドネシア	センカン	上流 天然ガス生産・液化・販売	2010
			バンジ・ラヤ・アラミンド	中下流 ガス配給・輸送	2017
オセアニア	⑧	オーストラリア	ダーウィン	上流 天然ガス生産・液化・販売	2003
			ブルート	上流 天然ガス生産・液化・販売	2008
			ゴーゴン	上流 天然ガス生産・液化・販売	2009
			クイーンズランド・ カーティス	上流 天然ガス生産・液化・販売	2011
			イクシス	上流 天然ガス生産・液化・販売	2012

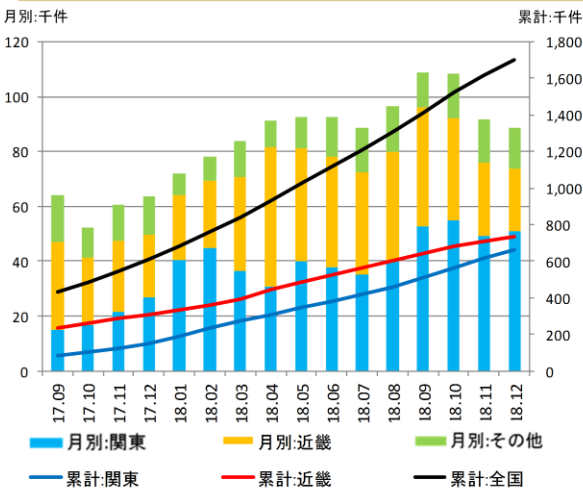
地域	番号	国名	案件名称	投資分野 投資内容	参加年
北米	①	米国	バーネット	上流 シェールガス	2013
			イーグルフォード	上流 シェールガス	2016
			東テキサス	上流 シェールガス	2017
			TGESアメリカ	中下流 エネルギーサービス	2015
			エンバイア	中下流 天然ガス発電	2016
			バースボロー	中下流 天然ガス発電	2017
			アカリオベンチャーズ	その他 オープンイノベーション	2017
	②	メキシコ	パヒオ	中下流 天然ガス発電	2004
			MTファルコン	中下流 天然ガス発電	2010
欧州	③	ベルギー	Tパワー	中下流 天然ガス発電	2012 ～2018

電力のswitching件数(申込みベース)



* 電力広域的運営推進機関の公表値に基づく

都市ガスのswitching件数(申込みベース)



* 資源エネルギー庁の公表値に基づく

当社(連結)都市ガス 小売お客さま件数(万件)

小売全面自由化(2017.4)

	2016.3	2016.6	2016.9	2016.12	2017.3	2017.6	2017.9	2017.12	2018.3	2018.6	2018.9	2018.12
件数 (増減)	1,012.6 (-)	1,019.9 (+7.3)	1,020.8 (+0.9)	1,025.4 (+4.6)	1,026.9 (+1.5)	1,031.4 (+4.5)	1,028.9 (▲2.5)	1,029.6 (+0.7)	1,020.9 (▲8.7)	1,018.9 (▲2.0)	1,008.9 (▲10.0)	998.2 (▲10.7)



＜見通しに関する注意事項＞

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替レート変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。

TSE:9531